平成３０年度第１回協働のまちづくり推進委員会議事録

日時：平成３０年５月１５日（火）１８時３０分から
場所：八街市総合保健福祉センター　３階　大会議室Ｃ
出席委員（９名）
　伊藤委員、治部委員、新村委員、玉川委員、長谷川委員、松本委員、清水委員、
　粕谷委員、塚田委員
欠席委員（３名）
　霞委員、櫻井委員、石毛委員
アドバイザー
　関谷　昇氏（千葉大学大学院社会科学研究院教授）
傍聴人　なし

１．開会

２．委員長あいさつ

３．八街市協働のまちづくり推進員あいさつ

４．議題
（委員長）
　議題（１）「平成３０年度協働推進事業の取組」について、事務局からの説明を求める。

（事務局）
　平成３０年度の協働推進事業の内容について、配付資料をもとに説明。

（委員長）
　ただいま議題（１）平成３０年度協働推進事業の取組について事務局から説明があったが、ご意見・ご質問はあるか。

（Ａ委員）
　通し番号１「区・自治会への参加促進」の話の中で区長会の話があったが、年２回の開催ということでよいか。

（事務局）

例年、定期の区長会議を４月と３月に開催しているが、それとは別に意見交換会の開催を年２回程度予定している。

（Ａ委員）

出来るだけ区長が顔を合わせる機会を作って、区長の士気を高めることも重要だと思う。

通し番号１７「市民提案型まちづくり活動支援補助金制度の創設」について、ＮＰＯ法人の活動を支援するために財源的なバックアップをするということで大変結構なことだと思うので是非よろしくお願いしたい。自分自身もＮＰＯで活動したことがあるが、行きつくところはお金がないということで頓挫してしまった。

（Ｂ委員）

（八街市社会福祉協議会が策定した）八街ひまわりふれあいプランの関係の会議が午前中にあり、ある議員から区長に言っても何もわからないといった主旨の発言があった。

行政は何をやるにも区長を通せというスタンスで、電灯の玉切れや道路の破損、下水の問題など全て区長を通して報告しなければならないので、これら全てに対応していたのでは、はっきり言って勉強する時間などない。月２回回覧版を回すのも区長の責任で回っている。

そのような現状を知っていただいて、区長に対する認識を改めていただきたいと思い、発言させていただいた。

（Ｃ委員）

行政としては、まちに関係することを個人からどうのこうの個別に言われると対応するのは難しいところがあるので、地域を代表する区長を通して相談してもらった方が助かるというのが行政の考え方なんだと思う。

区長の職務が定められている規則に、区長は市の伝達役なんだといったようなことが１行目に書かれているがそんなバカな話はない。時代遅れな内容なので、見直してもらって区長がもっと活躍できるようにしてくれないと状況は変わっていかない。

（委員長）

事務局に尋ねるが、区長会議が定例２回のところ、別途意見交換会を２回増やしたというのはどういった狙いからなのか。

（事務局）

区未加入者を取り込むやり方としてどんなやり方があるのか、一生懸命取り組んでい

る区もあるので、そういった情報を共有する目的があって意見交換の場を設けた。

（委員長）

そういう取り組みをしていただいているのはとても有難いと思う。

区に加入しない人達の理由というところにもスポットを当てて、未加入者を巻き込んでいかないと区や自治会を持続させていくのは難しいと思う。

（Ｄ委員）

区長が実際に機能しないという状況では、物事が進んでいかない。

区長の役割をもう少し軽くして、区長が区長としての仕事を時代に合ったかたちでできるように体制を変えていかないといけない。

（委員長）

従来型の組織では運営がうまくいかなくなってきており、仕組みや役割分担というところにも踏み込んでいかないといけない。

（Ｅ委員）

大谷流区では組長を輪番制で回しているが、組長の順番が近づいてくるとやりたくないから区から抜ける世帯がある。区長の問題だけでなく、下からそのような構造になってしまっているので、なかなか厳しい問題だと思う。

（委員長）

区の加入云々ということになると話は尽きないと思うので、その話はこの場では置いておいていただきたい。

他にご意見がなければ、議題（１）「平成３０年度協働推進事業の取組」について終了する。

つづいて、議題（２）「市民活動サポートセンターの機能等に関する提言」について事務局の説明を求める。

（事務局）

今年度の委員会のスケジュールやサポートセンターの設置に関する検討事項などについて、資料を元に説明。

（委員長）

市民活動サポートセンターの設置に向けた今後の予定や検討事項について事務局から説明があったがご意見・ご質問はあるか。

サポートセンターというのは、そもそも課題解決を図るためのものであるので、八街にどんな課題があるのかを突き詰めて出発点にしていかないと、どのようなサポートセンターが求められるのかイメージできないと思うので、現段階で意見や質問は非常にしづらいと思う。

（Ａ委員）

最初に富里市の立派な提言書を見てしまうと何も言うことないやと思ってしまう。

八街市に本当に富里市のようなセンターが必要なのか。お金をどれだけ掛けられるのか。場所も広いに越したことがないし設備も立派なものに越したことはないが、八街市が今このような施設を本当に必要としているのだろうかという気がする。

市長から諮問されたので提言書をまとめないといけないが、なかなか難しいと思う。

（Ｃ委員）

これは自分達の世代の話ではない。富里市のサポートセンターは近場で運営をきちっとしているので参考にするという意味ではいいと思うが、富里市のサポートセンターが決していいかというとそうではないと思う。

八街市のこれからを考えた時に、いかに先に手を打つかというのも大事なので、踏み出す時には踏み出す必要があると思う。

（委員長）

今現在の課題をどうにかしようということではなくて、５年後１０年後の八街市を見据えて、先々を想定したサポートセンターを作っていかなければならないと思う。

（Ｅ委員）

富里市のサポートセンターは新しいだけあって、他の自治体から学んだものを修正しながら良いものを作り上げてきているなと思った。

しかし、八街の現状にあっているかと言うと別問題で、八街はお金がないので、特に設備などは無駄のないように既存のものを使いながらやっていかないといけない。

（Ｆ委員）

サポートセンターについて、今まで見聞きする機会がなかったのでイメージが沸いていない。

（Ｇ委員）

自分が住んでいる千葉市では地域運営委員会というのをやっている。これに関しては様々な団体が支え合い、助け合いということで、自治会や社協や民生委員など地域の

方々と市の地域担当職員が地域ごとの様々な課題を解決するということで、地区単位ごとに課題解決に向けた活動を行っているが、サポートセンターはそういったものと主旨は違うのか。

（推進員）

千葉市の地域運営委員会は小学校区単位で自治会や社協、ＮＰＯなどが横につながって色々な事業を行っている。

サポートセンターというのは、特定の地域というよりは地域全体を通して地域の活動を支援する拠点として構えられたものになる。

千葉市は地域運営委員会とは別にサポートセンターを指定管理で設置している。

（委員長）

ここで、アドバイザーの関谷先生に、サポートセンターの設置についてどのように考えていけばいいのかヒントをいただければと思う。

（推進員）

サポートセンターというのは、市民活動をサポートする拠点であり、媒介機関である。早くから設置している自治体は、２０年、３０年前からやっているところもあるが、近年、協働が必要だということで新しく立ち上げようとしているところもある。

以前からやってきているところは、どのような基本的な主旨でやってきたのかというと、市民活動団体を増やしていこうというのが根本的な狙いで、色々な課題解決にあたる団体が増えていけばいくほど、課題解決が充実していくということで、市民活動団体の立ち上げ支援やスキルアップ、機能強化を目的としてサポートセンターは運営されてきた。

検討事項の中にもあるように、基本的なイメージとしては市民活動団体の立ち上げに関して相談に乗ったり、市民活動団体向けに色々な講座を開いたり、チラシやパンフレットを置いて情報を発信したりといったことが中心に為されてきた。

施設的には、役所内に設置される場合や、どこかの複合施設に設置される場合、単独の施設の場合など色々な形態があり、相談窓口の他に、会議室やパンフレットなどの資料設置コーナーが設けられていたり、印刷機が置いてあったり、大体そのようなイメージになる。

運営方法としては、役所が施設を建てて役所が運営する公設公営のパターンの他に、基本的には役所が施設を建てるのだけれども、指定管理者や業務委託のかたちで民間の事業者やＮＰＯ団体、ボランティアグループに運営してもらう公設民営のパターンが近年増えている。さらに、民設民営のパターンもあるにはあるが、千葉県内では大網白里市が一時期それをやっていて頓挫してしまった。

これまで２０年３０年というスパンでやってきたサポートセンターは、千葉県がまとめた一覧の大半と言っても過言ではないと思うが、今足踏み状態にある。

どういう意味で足踏み状態なのかと言うと、対象としている人達が極めて限定されてしまっている。一番多いのはＮＰＯを育てようという狙いが当初あったので、ＮＰＯの人達しか施設を利用せず、自治会や民間企業の人達には施設がほとんど利用されていない。ＮＰＯの一部の人達が会議室代わりに使ったり、チラシの印刷をしたりと使われ方が限られてしまっているといった状況に陥っている。

また、情報がこれだけ溢れ返っている時代なので、各団体はサポートセンターにわざわざ行かなくても自分達で情報を集められてしまうので、サポートセンターの世話になんてならなくてもいいというムードになってきている。

どういった人達を対象とするのかといった時に、私の個人的な考えはもっと門戸を広げるべきだと思う。ＮＰＯを育てるだけではなく、もっと幅広くこれから地域を担っていく人達を想定して色々な人達を対象とした入口を作っていく必要がある。

近年、新しいサポートセンターづくりをしているのが富里市と四街道市で、たとえば、四街道市は自治会連合会がないので、各自治会は個別単位で活動しており、サポートセンターが自治会長向けに自治会活動とはどのようなものなのかをレクチャーしている。そういった機能があることで、自治会長にとってみれば何をやらなければならないのか、どんな工夫をすべきなのかを学べるので、自治会長がかなり相談に来ていると聞いている。

四街道市のサポートセンターでは、たとえば、自治会とＮＰＯと農家が連携したイベントの企画立案なども行っていて、ただ単に情報を提供したり講座を開くだけではなく、事業提案をしていく場にしている。サポートセンターが自治会の事業を協働でできないかといった時の橋渡し役になれば地縁組織との連携も促進されていく。あるいは学校との連携もありうることで、これからの学校は地域との連携が必要不可欠だが、学校はまちづくりとの接点がほとんどないので、サポートセンターが橋渡しをしたり、学校の先生やＰＴＡ役員の相談役になれれば、学校との連携もどんどん広がっていく。どんな人達を対象にするのか、最大限に開きうる媒介機関にしていけるといいのではないかと思う。富里市も四街道市も従来の枠組みから一歩抜け出しているが、もっといけるはずだと思うので、従来の機能に加えて、どんな機能が八街市に必要なのかを自分達なりに考えていく必要がある。

協働とは単独ではできないことを考えることで、農協も自治会も学校も単独でやれることには限界があるので、だからこそ色々な連携が問われてくる。

３０年後を見通した時に、単独でやっていけることには限界があるので、これからの八街市が本気になって課題の深掘りをしていくために、その本気を引き出していく場としてサポートセンターはすごく意味があるものだと思う。

（Ａ委員）

今ちょっと問題になりつつあるようなものが３０年後４０年後に大きな問題になってきそうなので、そのような兆候をどのように把握して、どのように解決していくのか。

そういう風に考えてシステムを構築していく必要がある。

（委員長）

連携がうまくいかないと言った時に、サポートセンターを使ったら、もっと違ったかたちの運営ができるといった発想までみんなで共有しないと、ふわっとした従来型のもので終わってしまうような気がする。

（Ｆ委員）

八街市がどのようなことを狙うのか。そこを出さないとどんなサポートセンターが必要なのかは言えないと思う。

（委員長）

協働のまちづくり推進計画に掲げる計画理念である「持続可能なまちづくり」というのが一番のキーワードなので、そこがメインテーマになってくる。

（Ｃ委員）

サポートセンターは設置したら終わりじゃなくて、立ち上げて動かすことが大事。

八街の農業をどうしようかといった話になったときに、色々なことを考えている人達をタイアップさせるだとか積極的に連携させる場所として提供することが初期の段階では必要だと思う。

（Ｈ委員）

八街市に合ったニーズのある取組みをしていかないといけないと思うが、その中で子供たちや学校となると、子育てに関する相談窓口など子供たちのためになる機能があるといいと思う。

（委員長）

子育ての間口もとても大事だと思う。

他にご意見がなければ、議題（２）市民活動サポートセンターの機能等に関する提言」について終了する。

つづいて、議題（２）「その他」について事務局の説明を求める。

（事務局）

委員報酬の振込み時期について説明。

（委員長）

ただ今、委員報酬の支払いについて事務局から説明があったが、ご意見ご質問はあるか。

（Ｃ委員）

円卓会議の話について、東吉田は私も関わっている地域なので、合意を得られなかったことに衝撃を受けた。東吉田では、環境ボランティア「みずすましの会」を立ち上げて、地域の子供たちを集めたり、草刈りなどの環境整備をしたりということで、東吉田区長も共鳴してくれて、区の予算から補助金を捻出してくれたので、決して理解のない人ではないと思う。

円卓会議を区で実施しようとした時に、地域で活躍している色々な団体がそれぞれの活動内容を共有しましょうということで展開していくと１つのかたちが出来上がると思うので、それをステップとして区に相談した方が区の理解も得られやすいんじゃないかと思う。

（事務局）

提案の仕方の問題もあったのかもしれないが、事務局側の案としては、東吉田区の中には区から独立している自治会がいくつかあり、他にもみずすましの会のようなボランティア団体や風の村などの事業者も含めて、地域の課題について話し合う場を設けて、コミュニティの再生につなげていけないかといったような話を区長へさせていただいた。

一方で、東吉田区では区の加入率がかなり減ってきているということで、区独自に増強計画というものを作っており、その計画では、区から独立した自治会をゆくゆくは取り込みたいという考えはあるものの、当面の間はそれらの自治会を区加入の勧誘の対象から外したいという方針があり、せっかくの話だが今このタイミングで、区から独立した自治会も巻き込むようなかたちで話し合いの場を設けるのは難しいという回答であった。

（Ｆ委員）

市民主体による円卓会議の実施というのは、八街市全体の円卓会議という理解をしていたが、各地区での円卓会議の実施を目指しているのか。

（事務局）

色々なやり方があると思う。地域別のやり方もあれば、テーマ別のやり方もある。今回の東吉田の件については、地域というアプローチでのモデル地区をつくって、他の地域へ波及させていくという狙いで、事務局の方で企画提案をしてやってみませんかという話をさせていただいた。

円卓会議のやり方のパターンは色々あるので、例えば、テーマ型のやり方であれば、社会福祉協議会が子どもの居場所づくりのようなものをやっているので、５月１７日に予定している社会福祉協議会との打ち合わせの中で円卓会議につなげられるようなものがないかヒントを得たいと考えている。

（委員長）

子どもの居場所づくりというネットワークができたが、そこには教育委員会や子育て支援課といった行政の組織が参加していないので、東吉田での円卓会議がダメならすぐにでも子どもの居場所づくりの方に着手していただきたい。

子育てに何が必要なのかを考えるときに、社会福祉協議会単独では限界があるので、社会福祉協議会と行政が連携してできるものは是非一緒にやっていってほしい。

（Ｃ委員）

やりやすいところから動いていって成功例を広げていければいいと思う。

（Ｂ委員）

区長は学区単位での組織があるので、東吉田区に直接話をもっていったのが１つの間違いで、学区単位でお願いしていれば違った回答が得られたかもしれない。

（事務局）

小学校区には学区連絡協議会といった既存の組織もあるので、そういった組織へのアプローチという考えもあったが、いきなり全部手をつけられないので、まずは東吉田からということで着手した。

（Ｆ委員）

やろうとして一歩踏み出したことは熱意の現れであり、評価されるべきことだと思う。

だけれども、一般市民からすると市という組織はハードルが高い人達という認識があるので、もう少しアプローチの仕方に工夫が必要だと思う。

（委員長）

平成３０年度の少なくとも重点事項になっている事業については、一歩でも半歩ずつ

でも前進していってもらえればと思う。

５．八街市協働のまちづくり推進員による総括・アドバイス

（推進員）

だいぶ色々な意見が出て、今年度やるべき課題が色々見えてきたと思う。

１つは冒頭から話題になっていた、区・自治会への参加促進についてで、地縁団体を担われているほとんどの方々が相当な負担の中で活動している実態が間違いなくある。そういう状況を踏まえた上で、１０年後２０年後を考えた時にどんなことが予想されるのか。今の内からどんな手を打っておく必要があるのか。少しずつ考えていく必要がある。悩ましいのは、実際に現役で役員をされている方は、それを回していくことで精いっぱいで、これからの在り方論を並行して検討するのは中々難しいところがあるので、現役の方々はそれに専念して、仕組みそのものの在り方については、別の土俵をつくるだとか、これまでに会長を務めてこられた方々や色々な経験を持つ方々などが別途集まって検討することがあってもいい。

自治会という組織はお祭り、ゴミ問題、福祉、子育て、防災と色々なことを包括的にやってきたことで、非常に信頼の高い組織になり得てきた。しかしながら、これからを考えた時にその全てを今後もやっていかなければいけないのかという問いかけが出てくる。人が減って担い手もいない中で、同じことを同じようなかたちで続けていくことがやっぱり大事だということもあるし、やる単位をもっと工夫して、従来の単位でやれるものは従来通り、出来なくなってきたことは学区単位に広げて、そこに事業を移してしまうというように、どの単位でどの取組みをやっていくことが望ましいのか。こういう議論に結びつけながら自治会改革をしているところがそれなりに出てきている。

佐倉市と香取市で、学区単位での協議会づくりの制度設計に関わったが、両市ではかなりうまくいっている。その時に出た意見は、今ですら必死にいっぱいいっぱいでやっているのに、学区単位で新たな組織を作ってやっていくなんて、そんな負担増なことはやれないという批判が最初出た。それは、これまで通りのことを自治会でやっていて、さらに別途のことを学区単位でやろうとするイメージでいるから負担増のイメージになってしまう。自治会で続けるべきことは続けて、これまで通りできないことは大きな単位でやっていくという見直しの中で、例えば、草刈りについてはこれまで全戸一斉清掃的に実施してきたが、区・自治会単位での草刈りはやめて、学区単位で各地区を順番に回って実施していくといったようなやり方に見直していくべき状況になっている。そのような話し合いを重ねていく中で、学区単位の協議会を作っていったら、予想していた以上に早く進み、市全域でほぼほぼ出来上がってしまった。これは、地元の方々がいかに負担を負っているか、逆に言えばいかに連携を必要としているのかの現れだと思う。

区・自治会の在り方をそれ自体として考えていく部分と、協働で考えていく部分とに整理しながら継続的に考えていかなければならないと思う。

２点目は、円卓会議については、先ほど話にも出ていたが色々な単位や規模でやりうるところだと思う。１つはテーマ別で、切り口は色々あると思うが、例えば松戸市では困難を抱えた子どもたちへの支援をやっていくということで、包括的な洗い出しをやっている。

困難を抱えた子供たちの支援のために、行政は生涯学習部門や子育て支援部門などのいくつかの部署で事業をそれぞれ行っていて、地域ではこども食堂をやっている団体や学習支援をやっている団体、居場所づくりをやっている団体など色々な活動団体がある。悩ましいのは全部がバラバラでそれぞれが持ちうる人材、持ちうるお金でやっているので及ぼす範囲がどうしても限られてしまい、困難を抱えた子供たちへの支援に全体としてつながっていってない。そこで、つながりをつくっていこうよということで円卓会議をやったらかなり盛り上がった。

行政は学校にカウンセラーを設置しているから子供たちに対する支援は充実していると言うが、カウンセラーは家庭に入っていけない。家庭に入っていけないと支援できないことは実はいっぱいあって、地域の活動団体や自治会、学校も家庭の問題には余程のことがない限り手をつけられない。松戸市では円卓会議を実施することで、このような現状が見えてきた。

誰も手を付けられないまま放置されている問題がいっぱいあるので、八街市でもテーマを決めて、全市的に取り組んでいる人達が集まって現状を報告し合い、できていること、できていないことを徹底的に洗い出すことから始める必要がある。課題の深掘りをしていく中で、改めて誰にどんなことができるのかを確認し合って、できていない課題については市が新規事業でやろうだとか、みんなでネットワークを組んで活動していこうだとか、そのような動きにつなげていく作業が円卓会議のイメージになる。

また、先ほど東吉田の話があったが、特定の地区でもいいし学区でやってもいいと思うので、いくつかのテーマについて課題の掘り下げをしていく中で、協働してできることを１つでも２つでも見つけていければ大きな一歩になる。今後、色々と検討していく中で、全市的にでもいいし、地区単位、学区単位でもいいのでそういった動きを作り出していければいいと思う。

最後は、行政との関わりという部分で、さきほど、区・自治会でも行政から色々なものが振られてくるという話があったが、地域との関係を見直していかないといけない。建前としては行政ができないことがこれから増えていくから地域と連携しないといけないと言っても、地域との関係のあり方を見直していかないと負担が全部地域にいくだけで、これでは地域がもたない。

色々な関係性がありうるので、区・自治会との関係性でやっていくべきもの、学区との関係性でやっていくべきものなど複数の関係性をつくっていくイメージを行政ももっていかないと協働は回っていかない。

今年度実施する市職員向けの研修をどのような内容にするのかにも関わってくるこ

とだが、地域との関係性を総ざらいして、各課が色々な事業をもっている中で、区・自治会へどれくらい依頼を行っているのか、どんな負担をお願しているのかを洗い出すだけでも、良い研修になる。

各課は各課だけでやっているから、うちがこれとこれをお願するのはそんなに負担にならないだろうと思っても、色々な課が同じようなことを考えていたら、それが積み重なっていって結果として負担が重くなるので、そういったことを職員がしっかりと自覚する必要がある。

サポートセンターは、ただ設置すればいいという話ではなく、戦略が大事。職員の人材育成や地域における連携のあり方の模索の動きとサポートセンターの立ち上げをうまく結び付けながら、１つ１つ立ち上げの準備を進めていくことができると、地に足がついたサポートセンターの立ち上げになっていくと思う。今後、提言をまとめていくときにも、協働ということで色々な仕掛けをやろうとしているので、それぞれの動きを踏まえながらサポートセンターの中身と立ち上げの動きをロードマップとして作っていけるようなところまで踏み込んだ話にしていけるといいかなと思う。

（事務局）

関谷教授から本日の総括・アドバイスをいただいたが、委員の皆さまから質問はあるか。なければ、本日の会議は以上で閉会となる。

次回の会議は、７月３日（火）１３時３０分からＮＰＯクラブの牧野先生に講義をしていただく予定となっている。